

東日本大震災の復興・福島原発事故の収束めざし、 被災者とともにたたかおう！

東日本大震災からまもなく3カ月になろうとしています。しかし、いまだ被災者の多くが避難所での不自由な生活を強いられ、生活や営業の再建に見通しが立たない、福島県では放射能飛散の収束に目処が立たない、そんな不安な日々が続いています。いま国民の多くは「この国のあり方を変えなければだめだ」と実感し、政府や大企業への不信・不満・いきどおり(憤り)は、被災者だけのものではありません。私たちは、被災者の生活再建・復興にむけて被災者のみなさんに寄り添い、応援し続けること、復興を妨げる悪政や大企業の横暴に、ともにたたかうことも表明します。

被災地の窮状は語るまでもありません。被災地では雇用・働き口が激減し、他県に避難しても正社員の募集はごく限られています。低賃金の非正規・短期の有期雇用しかないといっても過言ではありません。国の被災者支援、復旧・復興の遅れは言語道断ですが、そもそも医療・介護・雇用保険・生活保護など社会保障制度が後退し貧弱なうえに、地域最賃が宮城県674円、福島県657円、岩手県644円という低賃金の実態が、被災者の生活再建・復興に重くのしかかっています。

この国の政治はいま、機能しているのでしょうか。新旧与党は、被災者と被災地の深刻な事態と危機的な状況に真剣に向き合わず、情報を隠し、反省もせず、責任を擦り付け合い、醜い権力闘争に終始しています。東京電力も事ここに至っても無反省・無責任な隠蔽体質のまま、放射線被害を垂れ流し、事態を収束できずにいます。

そんな政府と財界が一方で、「復興構想会議」を中心に復興特需・復興利権をあさり、農業や漁業を再生ではなく、「集約」「規制緩和」と称して大規模化・大企業参加とTPP参加に道を開こうと画策しています。被災者の「普通の生活、普段の暮らしを取り戻したい」という切実な願いを聞こうとはしません。

しかも政府・財界は、復興財源を消費税10%への増税の口実にしようとしています。庶民いじめ・お年寄りいじめの消費税は、住宅や車、鍋釜・布団まですべて買わなければならない被災者をいまも苦しめているのに、増税するなど許せません。244兆円を超える内部留保で肥え太る大企業にいまこそ復興に貢献させることこそ、政府と財界が決意すべきことではないでしょうか。大企業と大金持ちの特権的な減税をやめる、米軍基地への思いやり・自衛隊の軍備増強をやめる、政党助成金を廃止するなどを、真っ先に政府は断行すべきです。税金の使い方を復興支援・社会保障の充実、中小企業支援中心に転換すべきときです。

生協労連は、①復興支援募金、②ボランティアの派遣、③原発・放射線問題の学習と討論、④「復興支援」「原発問題」の署名活動、⑤政府や省庁・国会議員への要請行動に積極的にとりくんできました。引き続きこれらの行動を生協理事会・生協組合員とともに、さらに広げましょう。被災者・被災地・被災生協のなかまとともに、生協らしく明るく粘り強くとりくんでいきましょう。